

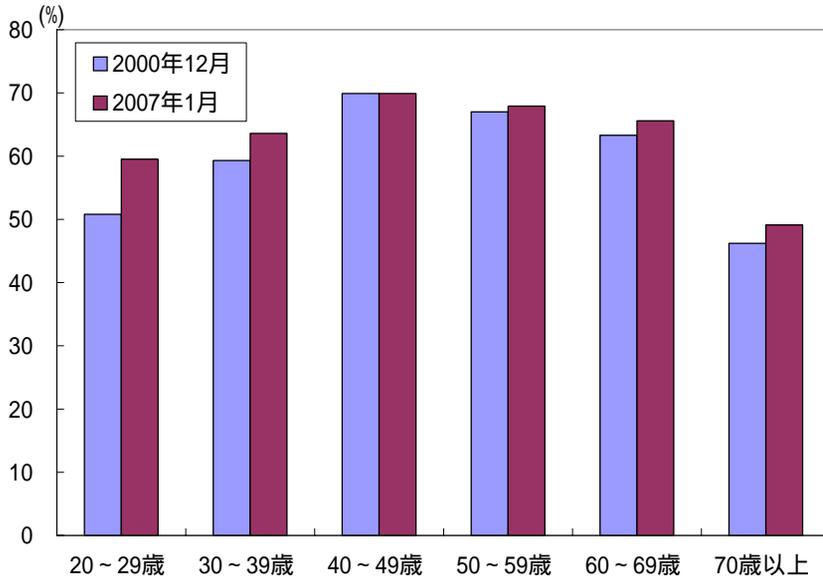
若年層の社会活動への参加について

若年層の社会貢献への意識

「社会へ貢献したいと思っている」人の割合は、2000年、2007年で比較すると、20代、30代で高まっている。

「ボランティア活動に積極的に参加したい人」の割合も、20代以下の若年層では高まっている。

「社会に貢献したいと思っている」と回答した人の割合

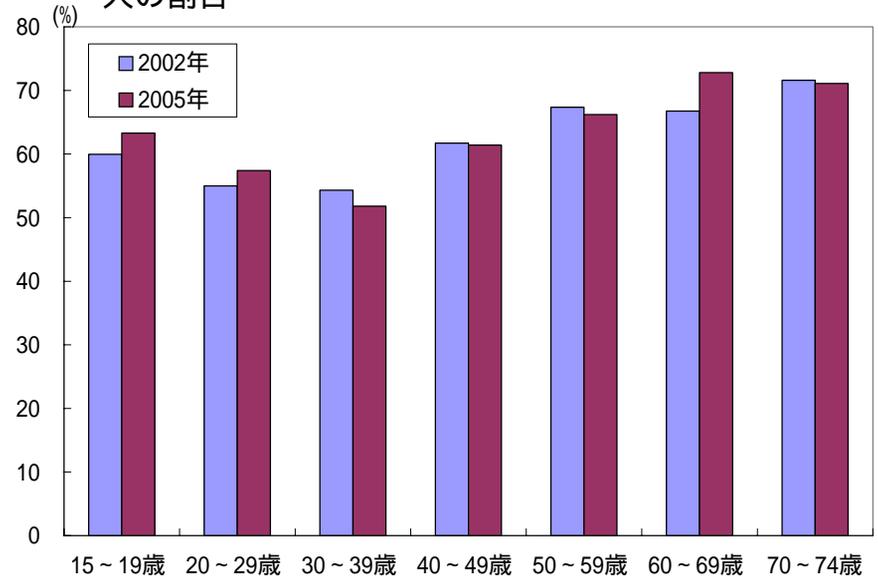


調査時期: 2000年12月
 調査方法: 訪問面接聴取法
 調査対象: 全国に居住する20歳以上の男女10,000人
 有効回収数: 6,929人 (回収率69.3%)

調査時期: 2007年1月
 調査方法: 訪問面接聴取法
 調査対象: 全国に居住する20歳以上の男女10,000人
 有効回収数: 5,585人 (回収率55.9%)

(出典) 内閣府「社会意識に関する世論調査」(2000年、2007年)をもとに国土交通省国土計画局作成

「ボランティア活動には積極的に参加したい」と答えた人の割合



「ボランティア活動には積極的に参加したい」という意見についてどのように思われますか」という質問に「全くそうである」「どちらかといえばそうである」と回答した人の割合。

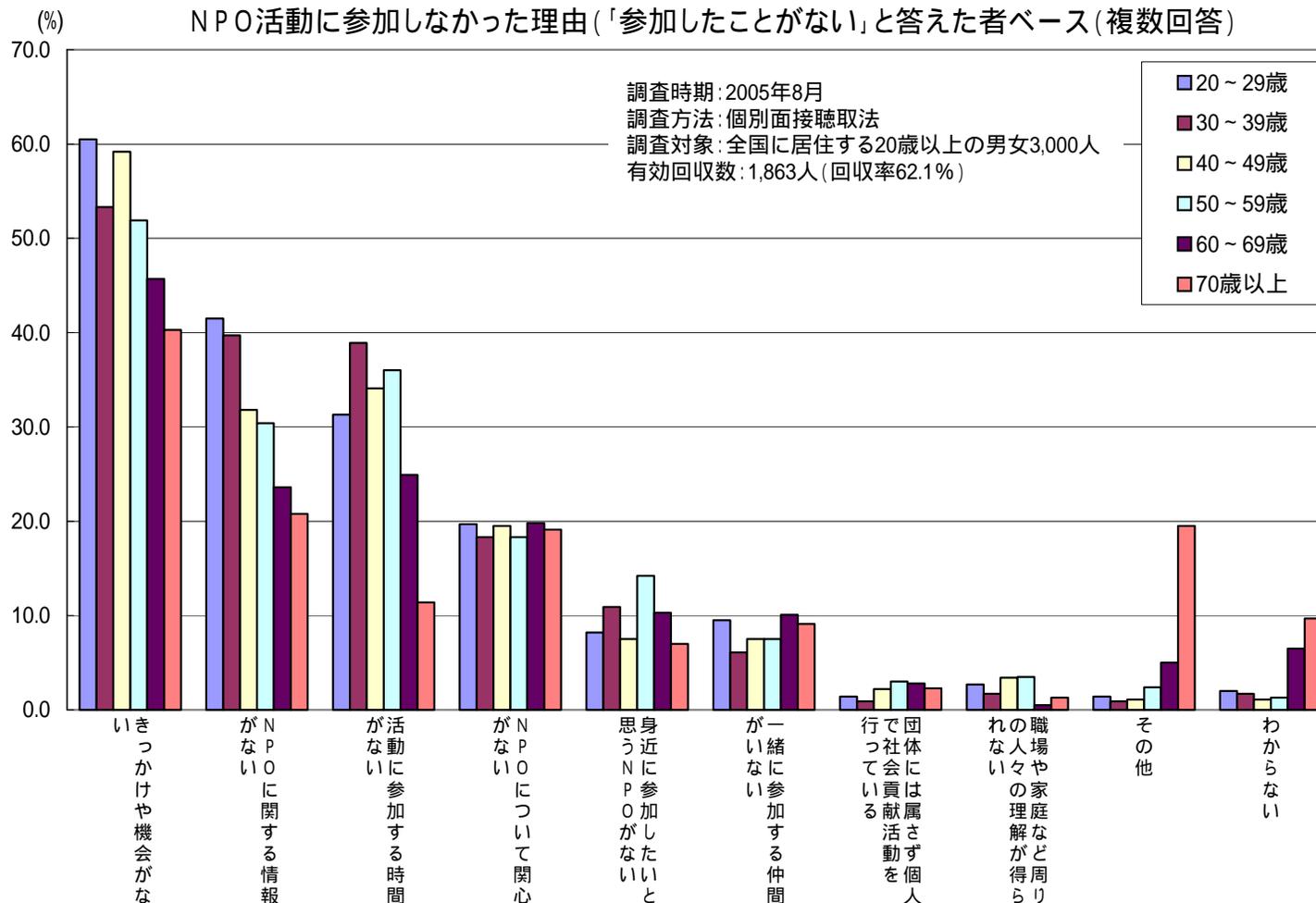
調査時期: 2002年10月～11月
 調査方法: 訪問留置法
 調査対象: 全国に居住する15歳以上75歳未満の男女5,500人
 有効回収数: 4,159人 (回収率75.9%)

調査時期: 2006年1月～2月
 調査方法: 訪問留置法
 調査対象: 全国に居住する15歳以上75歳未満の男女3,000人
 有効回収数: 1,898人 (回収率63.3%)

(出典) 内閣府「国民生活選好度調査」(2002年、2005年)をもとに国土交通省国土計画局作成

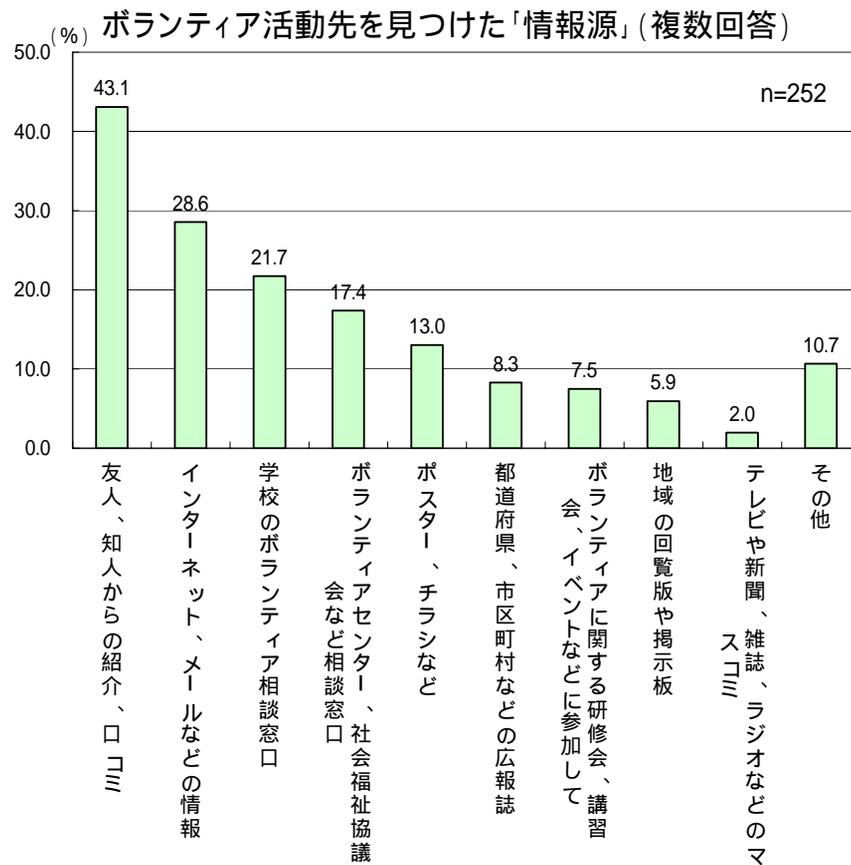
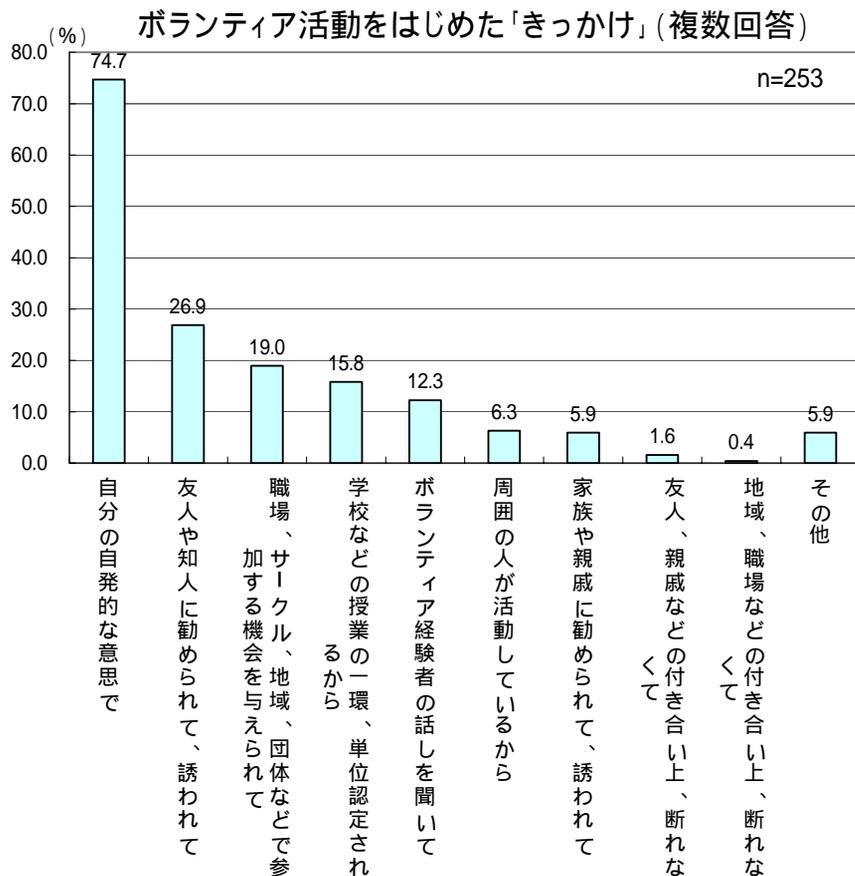
活動のきっかけ

NPO活動に参加しなかった理由は、「きっかけや機会がない」が最も多く、特に、若年層でその傾向が強い。



活動のきっかけ

ボランティア活動等は、個人的な人的ネットワークによって活動を開始している人が多い。



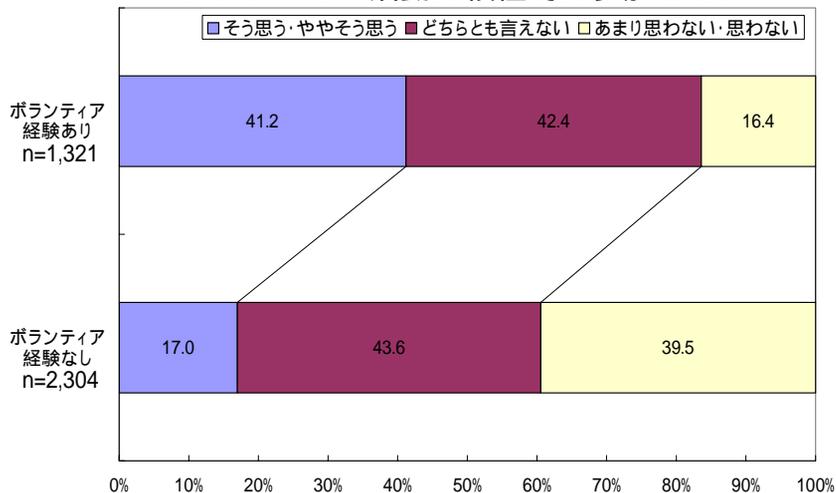
調査時期: 2004年9月～11月
 調査方法: 郵送法、留置法
 調査対象: 回答時に15歳以上35歳未満でボランティア活動の経験のある男女752人
 有効回収数: 253人(回収率33.6%)

(出典)法政大学大学院による調査・東京YMCAボランティア相談室協力「若者のボランティア活動について: アンケート調査結果概要」(2005年)をもとに国土交通省国土計画局作成

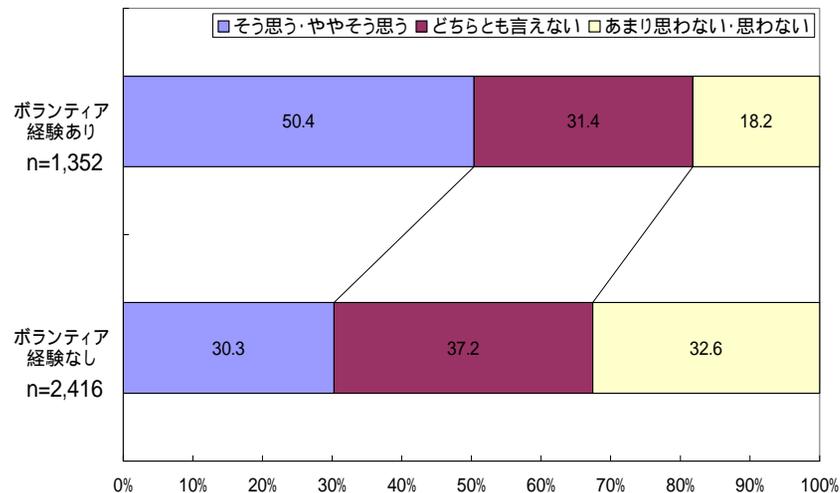
活動経験の有無による参加意識の差

ボランティア経験があるとその後も積極的に参加したいとする割合が増える。また、町内会・自治会活動へも積極的に参加したいとする人の割合も増える。

ボランティア活動に積極的に参加したい



町内会・自治会活動に積極的に参加していきたい



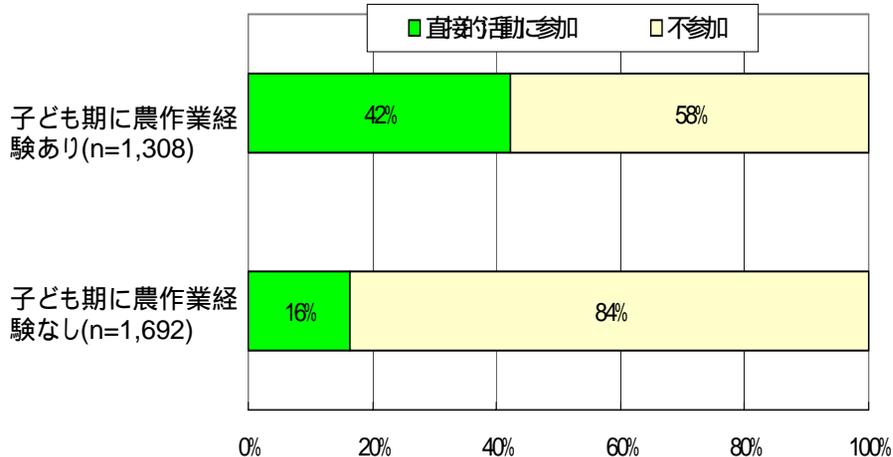
調査時期: 2002年11月～12月
 調査方法: 郵送法
 調査対象: 松江市に在住する18歳以上の男女8,000人
 有効回収数: 4,350人 (回収率54.7%)

(出典) 松江市「市民活動モデル調査 松江市における市民活動の実態に係る調査と活動の促進の検討」
 (2003年) をもとに国土交通省国土計画局作成

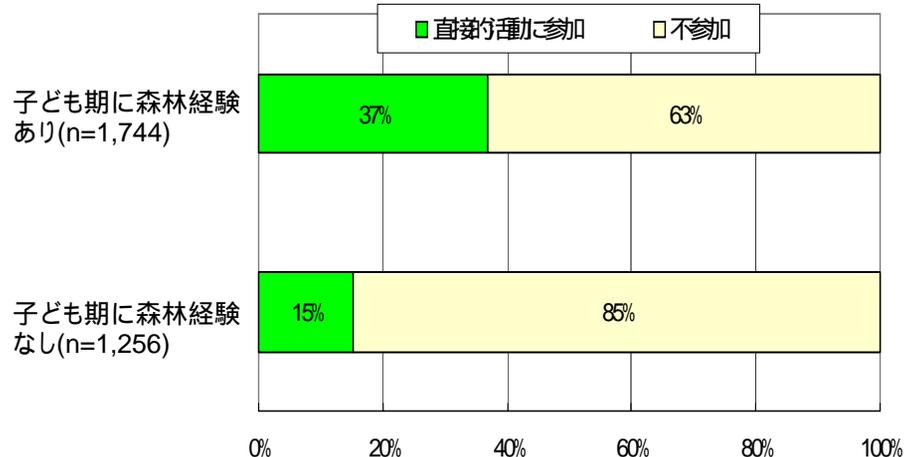
子ども期の農作業や森林の体験は国土管理への参加に深く影響

子どもの頃に、農作業や森林の体験がある人は、経験のない人に比べ、農作業体験や植林のボランティア等に参加している割合が高い。

農作業を手伝った経験と、農作業体験や植林のボランティア等（直接的活動）への参加実態の関係



森の中で日常的に虫捕りやきのこ狩りをして遊んだ経験と、農作業体験や植林のボランティア等（直接的活動）への参加実態の関係



注: 上記の直接的活動に含まれる内容

- ・林業体験(植林・間伐等ボランティア)
- ・農作業体験(観光農園、田植え・稲刈り体験等)
- ・農作業ボランティア、援農ボランティア(アルバイト含む)
- ・市民農園の利用
- ・森林オーナー精度・市民森林
- ・農地のオーナー精度・耕作放棄された農地の再生・保全

調査時期: 2007年3月
 調査方法: インターネット調査会社に登録しているモニターにアンケート調査を配信し、3,000名より回答を得た。
 調査対象: 20歳以上で農林漁業に従事(兼業含む)していない都市住民(全国の30万人以上の都市及び東京23区居住者を基本とする(人口30万人以上の都市が存在しない県については県庁所在地とし、同一県内に30万人以上の都市が複数ある場合は一部対象外とした))

(出典) 国土交通省国土計画局調べ

若年層に対する体験機会の必要性についての提言

【平成18年度版青少年白書】

特集 社会的自立に向けて～可能性への挑戦～

1. 体験・可能性への挑戦の重要性

未来を託す若者が、自然や社会の中で、豊富な直接体験・実体験を積み、たくましく自立的できる大人になるためには、家庭、学校、青少年育成に関わる様々な機関や地域社会が協力し、地域の安全を確保しながら、そのような機会を創出していく必要があります。

【「社会総がかりで教育再生を～公教育再生に向けた更なる一歩と「教育新時代」のための基盤の再構築～」

第二次報告 平成19年6月 教育再生会議】

・心と体 - 調和の取れた人間形成を目指す

学校と地域が連携しながら徳育を実施し、自然体験や職業体験を行うことで、子供たちは、命の尊さや自己・他者の理解、自己肯定感、働くことの意義、さらには社会の中での自分の役割を実感できるようになります。

提言2 様々な体験活動を通じ、子供たちの社会性、感性を養い、視野を広げる

学校は、子供たちの成長段階や地域の実情を踏まえ、全ての学校段階において体験・奉仕活動を実施する。国、地方公共団体は、必要な援助を行い、条件を整備する。

- ・小学校で、1週間の集団宿泊体験や自然体験・農林漁業体験活動を実施。
- ・中学校で、1週間の職場体験活動を実施。
- ・高等学校で、奉仕活動を必修化。

・地域、世界に貢献する大学・大学院の再生

提言1 大学教育の質の保証

国は、大学が行う次のような教育の質の保証のための取組を協力を支援する。

・ボランティア活動体験の大学教育への導入

提言2 国際化・多様化を通じ、世界から優秀な学生が集まる大学にする

国は、海外からの帰国生徒や海外からの留学生の要請に応えるとともに、日本版ギャップイヤー()などの導入による若者の多様な体験の機会を充実させる観点から、大学・大学院における9月入学を大幅に促進する。

日本版ギャップイヤー：3月末までに入学を決定した学生に、9月からの入学を認め、その間、ボランティア活動など多様な体験活動を行う猶予期間を与えるもの。また、4月に入学した学生に、9月までの間、多様な体験活動を認め、このような活動を評価して一定の単位を認める仕組み。

学校の授業としての地域活動への参加に関する事例

【宮城県：平成18年度13歳の社会へのかけ橋づくり事業】

趣旨

社会の様々な面で人間関係の希薄化が憂慮される中で、小学校から中学校に移行し不安と期待の入り混じった多感な時期である13歳(中学校1年生)に焦点を当て、県内公立中学校の1年生が社会との接点となる体験活動を行うことにより、生徒の思いやりの心や命を大切に作る心、公共心、勤労観、自己達成感等を育成するとともに、将来にわたり社会の中で生きていく力の涵養を図ろうとするもの

事業内容

- (1)実施校 県内公立中学校：185校(1年生徒：16,225人)
- (2)実施時期 みやぎ教育月間の11月を基本に、各学校ごと実施日を設定する。
- (3)実施方法 総合的な学習の時間や特別活動等の時間を活用して行う。
- (4)実施内容 地域への貢献・支援の観点に立ち、生徒の主体性や地域の実情等に即して1日～3日の奉仕活動や福祉活動体験、農業をはじめとする産業現場での支援、地域づくり活動への参加等、社会との接点となる体験活動を実施する。

活動内容

- (1)環境美化奉仕活動及び公共施設等の補修修理活動48.6%
- (2)福祉施設での清掃・介護体験、在宅介護者宅での支援16.4%
- (3)地域の産業現場での支援体験(援農活動、林業・漁業・商店街支援活動等)13.5%
- (4)幼稚園及び保育所での遊び支援活動7.4%
- (5)養護学校での清掃・除草、交流体験7.4%
- (6)地域の諸行事でのボランティア活動5.3%
- (7)図書館・博物館でのボランティア活動(図書整理・利用案内等)1.4%

【東京都練馬区：中学校全校生徒と地域住民の合同防災訓練】

概要

- (1)実施時期 平成18年6月17日
- (2)場所 練馬区立開進第三中学校ほか周辺地域
- (4)参加人数 中学校全校生徒約300人、地域住民約200人
- (5)活動内容 生徒達が地域に出向き、住民とともに、情報収集活動、機材操作、被災者搬送などを実施

経緯・趣旨

地域の防災力向上には中学生達の若い力が必要だとする、開進第三中学校避難拠点運営連絡会からの養成に対し、学校側が訓練を授業に取り入れる形で実現。この防災訓練は、地域内の世代間交流を促し、地域防災力を高めるものとして期待。

大学の研究等としての地域活動への参加に関する事例

【佐賀大学とNPO法人伊万里はちがめプランとの連携】

概要

NPO法人伊万里はちがめプランは、趣旨に賛同する地域住民の協力の下で、地域の生ゴミを回収し、それをプラントで堆肥化し、さらに、その堆肥を販売することで生ゴミを資源として循環利用するという取組を行っている。

佐賀大学は、生ゴミからつくる堆肥の品質向上のための研究を伊万里はちがめプランと共同で行っているほか、同大学の学生に対して伊万里はちがめプランが講義をしたり、学生が研究テーマとして生ゴミの堆肥化を取り上げ、本活動を手伝うなど、連携を行っている。



【福井工大による小原ECOプロジェクトへの参加】

概要

小原ECOプロジェクトとは、福井県勝山市北谷町小原地区で行われているプロジェクトで、同地区区民や小原生産森林組合員が自然や歴史文化を生かした地域の再生、活性化を図るもの。

福井工大からは、建設工学科建築学専攻の教授が責任者となり、大学院生、学生らが豪雪で破損した小原の道場および家屋の調査および修復に参加。

家屋の修復作業を大工棟梁の指導を受けて行うことで、伝統的木造建築の技術を直に学ぶとともに、小原地区の空き家に宿泊しながら共同生活、山村生活を体験し、さらに地区民や森林組合員、大工棟梁との交流を通して社会性や協調性など幅広い実体験学習ができることを期待。

学校と体験プログラムとのマッチングに関する事例

【NPOによる小学校・中学校・高等学校向けに開発したプログラムメッセ】

概要

環境・社会教育・芸術・文化・スポーツ・IT・まちづくり・ボランティア体験・総合学習等、NPO各分野で子ども向けに開発された学習プログラムを主に、小・中・高校の教師とNPO関係者を対象に実践発表・展示・プレゼンする場を設け、学校をはじめとする活用範囲に広げ、発表団体間同士で研鑽し専門性を高める事業

日時 2007年8月7日(火) 10:00~16:00

参加対象 県内全域の小・中学校・高等学校の教師、NPO、NPO関係者

参加目標人数 200人

場所 柏市さわやかちば県民プラザ大研修室ほか

主な内容

環境、社会教育、芸術・文化・スポーツ、IT、まちづくり、ボランティア体験をはじめとする総合学習など、カリキュラムとして開発したプログラムの紹介を、発表、ワークショップ、展示等で行う。

(出典)NPO法人子ども劇場千葉県センターHPより国土交通省国土計画局作成

若年層に対する地域での体験プログラムの提供

【地域づくりインターン】

概要

三大都市圏の大学生・大学院生及び社会人の方（20歳～35歳）を対象とする体験調査員（インターン）を募集し、7月～9月までの期間中、全国20の市町村の派遣希望地で地域の体験プログラム（地域づくり活動、産業体験、地元の人との交流など）に参加。

この事業は、参加者に地域の魅力を知ってもらうこと、様々な体験・交流の成果を活かしてもらうこと、参加者のフレッシュな観点を地域の活性化に役立てていくことを目的として、地域の市町村等と連携して行うもの。

（主催：国土交通省都市・地域整備局地方整備課）

活動内容

具体的な活動内容や派遣期間は、派遣地域によって異なるが、基本的に2週間から1ヶ月程度の各種プログラムに参加。

プログラム例

行政業務への参画（地域計画策定補助、調査研究等）

各種地域産業の体験（農業体験、物産品づくり等）

地域イベントの参画（祭り運営、イベント補助等）

その他、地元団体との交流会など様々なプログラムが用意

なお、体験調査員には、現地での活動のほか、以下の活動・報告が求められる。

- （1）オリエンテーションへの参加。
- （2）体験活動の報告（レポート作成）。
- （3）全体報告会への参加

平成19年度派遣地域

北海道紋別市、北海道栗山町、北海道美瑛町、北海道平取町、宮城県栗原市、福島県川内村、群馬県桐生市、群馬県上野村、石川県小松市、石川県白山市、長野県天龍村、岐阜県飛騨市、愛知県新城市、愛知県東栄町、岡山県高梁市、広島県三次市、長崎県小値賀町、熊本県山都町、大分県津久見市、宮崎県高千穂町

事業終了後の効果

本事業のプログラムがきっかけとなって、学生が時間をつくっては一年中地域を訪れ、さまざまな地域づくりの活動を通して地域のことをより深く理解していくなかで、今度は「地域外サポーター（地域づくり応援団）」に成長。学生卒業後もサポーターとして地域との付き合いは継続。

森林体験を契機とした積極的な国土管理への参加

【森の“聞き書き甲子園”とその後の森林づくり活動への広がり】

概要

森の“聞き書き甲子園”は、全国から選ばれた高校生100人が、きこりや炭焼き、木地師など、森林に関わる分野で様々な経験や優れた技術を先人達から引き継いでいる“森の名手・名人”を訪ね、その技や知恵、暮らしなど名人・名手の生き様を「聞き書き」（話し言葉だけで文章にまとめる手法）し、後世に伝え残す取組。

平成14年度から始まり、今年度で6回目。（主催は、林野庁、文部科学省、（社）国土緑化推進機構、NPO法人樹木・環境ネットワーク協会の四者からなる森の“聞き書き甲子園”実行委員会）

また、森の“聞き書き甲子園”への参加を契機に、森と人との関わりについて関心を深めた若者が、森の名手・名人の指導を受けながら、地域に住む人たち、近隣の大学生や高校生と一緒に、全国4地区の「共存の森」において、間伐やブナの植栽、遊歩道の整備、里山の植生調査、炭焼き体験など様々な森林づくり活動を進めている。



高校生による“森の名手・名人”への「聞き書き」取材の様子

森と人との関わりに関心を深めた若者が進める森林づくり活動

（出典）森の“聞き書き甲子園”実行委員会HP等より国土交通省国土計画局作成